

〔2〕 高齢の人々・障害のある人々のために

- 1 高齢の人々の生きがいと健康
 - (1)「生涯現役」の環境づくり
 - (2)高齢の人々の健康づくり

- 2 高齢の人々の生活支援
 - (1)高齢の人々が安心できる生活支援
 - (2)介護サービスの充実

- 3 障害のある人々の生活支援
 - (1)障害に関する生活支援
 - (2)障害のある人々の自立的生活の環境づくり
 - (3)精神障害のある人々の社会復帰への支援

- 4 福祉のまちづくり
 - (1)ユニバーサルデザインの促進
 - (2)心のバリアフリーと福祉のネットワークづくり

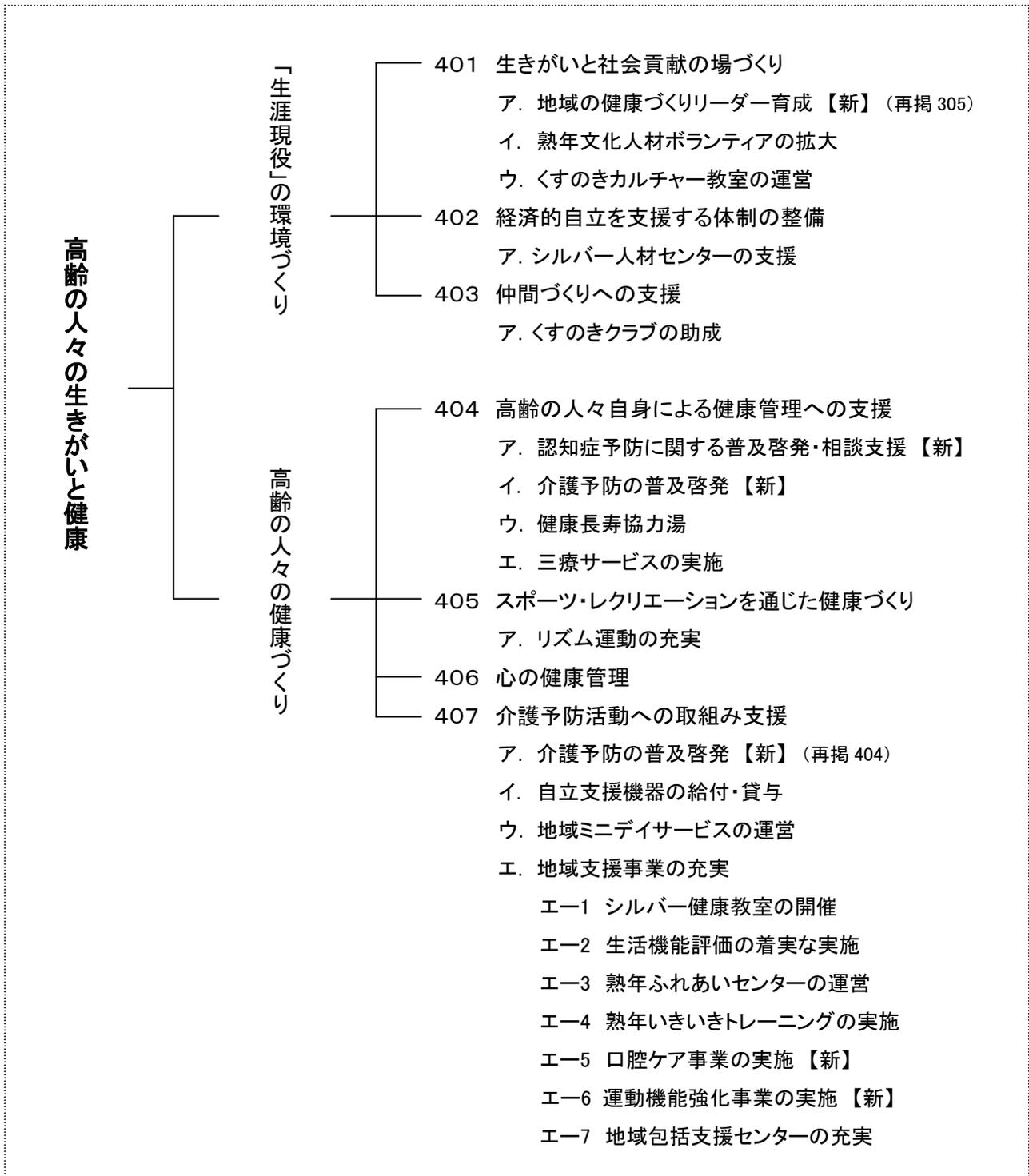
1 高齢の人々の生きがいと健康

【施策の考え方】

高齢の人々にとって、健康であるとともに、自己の経験を生かし「生涯現役」として、いつまでも活躍できることが、生きがいのある人生を送る上で重要な考え方の一つです。

区はこれまで、シルバー人材センターの生きがい就労事業、くすのきカルチャー教室等を通じた生きがいづくり、リズム運動等による健康づくり等を積極的に推進してきました。これらの取組みを踏まえながら、高齢の人々の生きがいにつながる社会貢献及び経済的な自立のためのしくみを整えるとともに、介護予防等を進め、健康で生きがいのある生活を支える施策の展開を図ります。

【施策体系図】



(1)「生涯現役」の環境づくり

401 生きがいと社会貢献の場づくり

食習慣改善、口腔ケア等の健康づくりについての総合的な学習の機会を提供するとともに、受講者の自主的な活動の立ち上げを支援することにより、地域の健康づくり活動を担うリーダーの育成に努めます。

また、熟年文化人材ボランティアについては、すすくすスクールを中心とした派遣先の拡大を図るとともに、積極的に広報活動を推進します。併せて、登録者の情報交換の場としての研修会等を開催します。

くすのきカルチャー教室については、自身の生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、社会貢献活動のきっかけとなる学習の機会の提供に努めます。

施策コード	401	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
地域の健康づくりリーダーの育成【新】再掲 305	地域の健康づくりリーダーの育成支援	同左	同左	
事業費	124千円	124千円	124千円	
熟年文化人材ボランティアの拡大	登録者 60人	登録者 70人	登録者 80人	
事業費	110千円	115千円	120千円	
くすのきカルチャー教室の運営	正規教室 106 教室 自主活動教室 343 教室	正規教室 110 教室 自主活動教室 343 教室	同左	
事業費	240,000千円	240,000千円	240,000千円	

402 経済的自立を支援する体制の整備

会員数の増加に応じた就業の確保を図れるよう、民間企業への就業開拓、一般家庭での需要の掘り起こし等、シルバー人材センターの活動を支援します。

施策コード	402	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
シルバー人材センターの支援	会員数 3,800人 就業会員数 2,300人	会員数 3,900人 就業会員数 2,400人	会員数 4,000人 就業会員数 2,500人	
事業費	203,000千円	205,000千円	210,000千円	

403 仲間づくりへの支援

高齢の人々が地域において、健康で生きがいのある生活を送れるよう、くすのきクラブの活動を支援します。併せて、くすのきクラブの一層の活性化を図るため、リズム運動初心者教室等の機会を通じて、くすのきクラブに対する理解を深め、加入者の促進に努めます。

施策コード	403	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
くすのきクラブの助成	214クラブ	同左	同左	
事業費	57,256千円	57,256千円	57,256千円	

(2) 高齢の人々の健康づくり

404 高齢の人々自身による健康管理への支援

専門医による、もの忘れに関する相談を実施するとともに、認知症予防に関する講習会の開催、相談支援等を行い、認知症の予防に努めます。併せて、運動・栄養指導、口腔ケア、閉じこもり予防等に関する講座等を開催し、熟年者の生活機能の低下の防止を図ります。

また、65歳以上の熟年者を対象に、入浴料金の半額程度で公衆浴場を利用できるよう入浴証を発行し、健康増進及び世代間の交流を促進します。併せて、75歳以上の熟年者に三療(鍼、灸、マッサージ)の施術が受けられる三療券(65歳以上の熟年者には割引券)を贈呈し、熟年者の健康保持・増進を図ります。

施策コード	404	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
認知症予防に関する普及啓発・相談支援【新】	教室・相談・講習会等の実施	同左	同左	
事業費	530千円	530千円	530千円	
介護予防の普及啓発【新】	口腔ケア、栄養、運動指導等の健康講座・教室の開催	同左	同左	
事業費	285千円	285千円	285千円	
健康長寿協力湯	利用者数 延 1, 222, 000人	利用者数 延 1, 235, 000人	利用者数 延 1, 248, 000人	
事業費	230, 371千円	230, 371千円	230, 371千円	
三療サービスの実施	利用枚数 延 95, 000枚	同左	同左	
事業費	218, 570千円	218, 720千円	218, 945千円	

405 スポーツ・レクリエーションを通じた健康づくり

熟年者の生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、介護予防を推進するため、リズム運動の参加人員の拡大に努めます。

施策コード	405	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
リズム運動の充実	参加実人員 10, 500人	参加実人員 10, 750人	参加実人員 11, 000人	
事業費	132, 000千円	132, 000千円	132, 000千円	

406 心の健康管理

高齢の人々が感じる老いへの不安、孤独感等に、きめ細かく対応する相談体制を整備します。

407 介護予防活動への取組み支援

介護が必要となる状態を予防するとともに、介護が必要となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業等の充実を図ります。

施策コード		407	年次計画		
計画事業内容		20年度	21年度	22年度	
介護予防の普及啓発【新】 再掲 404		口腔ケア・栄養・ 運動指導等 の健康講座・教室の開催	同左	同左	
事業費		285千円	285千円	285千円	
自立支援機器 の給付・貸与		歩行車等 1, 200台	歩行車等 1, 260台	歩行車等 1, 320台	
事業費		13, 143千円	13, 800千円	14, 490千円	
地域ミニデイサービスの 運営		29か所	31か所	33か所	
事業費		1, 820千円	2, 150千円	2, 480千円	
地域支援事業※の 充実	シルバー健康教室 の開催	実施	プログラムの見直し	同左	
	事業費	964千円	※※※千円	※※※千円	
	生活機能評価 の着実な実施	65歳以上の熟年者 (要介護認定者を除く) 全員を対象に実施※	同左	同左	
	事業費	112, 386千円	112, 386千円	112, 386千円	
	熟年ふれあいセンター の運営	4か所 (48クラス)	同左	同左	
	事業費	258, 509千円	258, 509千円	258, 509千円	
	熟年いきいき トレーニングの実施	延29, 390人	延30, 800人	延32, 300人	
	事業費	105, 156千円	110, 414千円	115, 935千円	
	口腔ケア事業 の実施【新】	歯科医師会による口腔 ケアプログラムの実施	同左	同左	
	事業費	5, 000千円	5, 000千円	5, 000千円	
運動機能強化事業 の実施【新】	延240人	同左	同左		
事業費	2, 016千円	2, 016千円	2, 016千円		

※ 特定健診又は区民基本健診と併せて実施。ただし、被用者医療保険被保険者については生活機能評価のみを実施。

※ 地域支援事業：介護が必要となるおそれのある方等に介護予防、相談支援等を実施する介護保険制度の事業。

地域支援事業※の充実	地域包括支援センターの充実	新設【新】	平井・小松川圏域		
		事業費	5,294千円		
		総合相談の実施	14か所	同左	同左
		事業費	26,488千円	26,488千円	26,488千円
		介護予防相談会の開催	14か所	同左	同左
		事業費	8,100千円	8,100千円	8,100千円
		介護予防教室の開催	14か所	同左	同左
		事業費	4,374千円	4,374千円	4,374千円

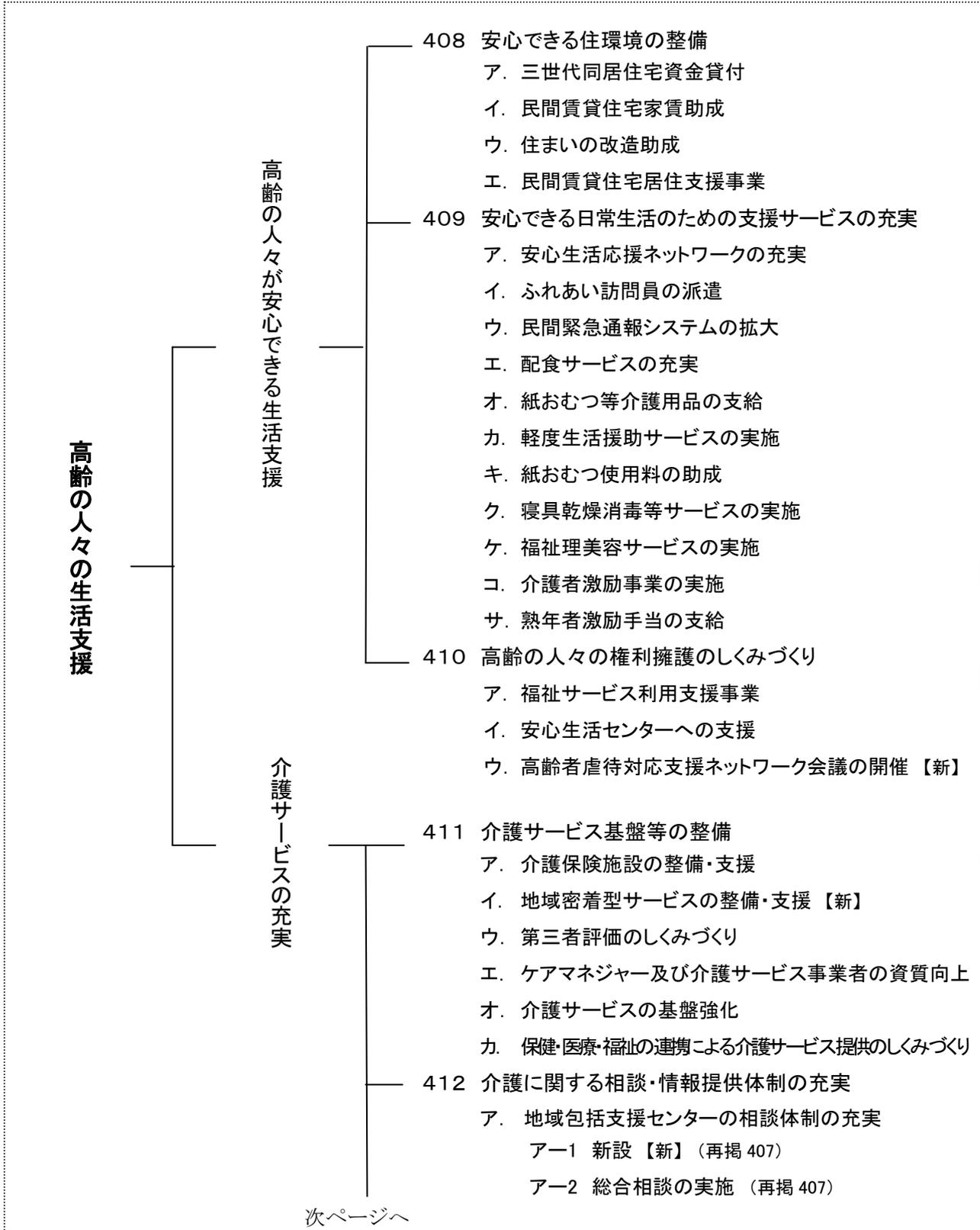
※ 地域支援事業：介護が必要となるおそれのある方等に介護予防、相談支援等を実施する介護保険制度の事業。

2 高齢の人々の生活支援

【施策の考え方】

高齢の人々が、日常生活を安心して送れるようきめ細かな支援を行います。また、介護が必要となったときに、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、介護サービスの基盤整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の一体的なサービス提供のしくみづくり、介護の相談体制の充実等を図り、適切なサービスが提供できる体制を整備します。

【施策体系図】



前ページより

介護サービスの充実

ア-3 介護予防相談会の開催（再掲 407）

ア-4 24時間電話介護相談

ア-5 認知症地域ネットワーク活用事業

413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成

414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実

ア. 認知症予防に関する普及啓発・相談支援【新】（再掲 404）

イ. 地域密着型サービスの整備・支援【新】（再掲 411）

ウ. 福祉サービス利用支援事業（再掲 410）

エ. 安心生活センターへの支援（再掲 410）

オ. 第三者評価のしくみづくり（再掲 411）

カ. 認知症地域ネットワーク活用事業（再掲 412）

（1）高齢の人々が安心できる生活支援

408 安心できる住環境の整備

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、三世帯同居住宅貸付※、民間賃貸住宅家賃助成※、民間賃貸住宅居住支援事業※等の実施を推進することにより、熟年者の住まいの確保・改善等を図ります。

※三世帯同居住宅資金貸付：熟年者と同居または同居しようとする人が、住宅を新築・購入・増改築する場合、資金を融資することで、熟年者との同居促進とバリアフリー住宅の普及を図る。

※民間賃貸住宅家賃助成：建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

※民間賃貸住宅居住支援事業：保証人がいないため賃貸住宅に入居できない熟年者に対して、民間会社の債務保証制度や緊急通報システムを活用し、安定した賃貸住宅市場の整備を図る。

施策コード	408	年次計画		
		20年度	21年度	22年度
計画事業内容				
三世帯同居住宅資金貸付		15件	同左	同左
事業費		91,107千円	91,107千円	91,107千円
民間賃貸住宅家賃助成		305件	同左	同左
事業費		120,658千円	120,658千円	120,658千円
住まいの改造助成		120件	同左	同左
事業費		43,786千円	43,786千円	43,786千円
民間賃貸住宅居住支援事業		15件	20件	同左
事業費		170千円	170千円	170千円

409 安心できる日常生活のための支援サービスの充実

民生委員、地域包括支援センター等と連携を図りながら、目配りが必要な熟年者の安否確認等を行う地域ネットワーク体制の充実を図るとともに、民間緊急通報システムを活用し、熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられる体制づくりに努めます。

また、食事づくりが困難な熟年者に対する配食サービスを充実するとともに、要介護認定を自立と判定された単身等の熟年者については、買物、掃除等の軽度生活支援援助サービスを提供し、自立した生活を支援します。

さらに60歳以上の失禁のある方について、紙おむつ等の介護用品を支給又はおむつ使用料の助成を行います。

加えて、寝たきりの方及びその家族を激励するため、熟年者激励手当の支給等を行うとともに、熟年者激励手当の受給者に対して寝具の乾燥消毒及び理美容サービスを提供します。

施策コード	409	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
安心生活応援ネットワークの充実	運営体制の充実	同左	同左	
事業費	670千円	670千円	670千円	
ふれあい訪問員の派遣	訪問員数 170人 対象世帯の拡大	訪問員数 175人 対象世帯の拡大	訪問員数 180人 対象世帯の拡大	
事業費	5,572千円	5,572千円	5,572千円	
民間緊急通報システムの拡大	設置数 950か所	設置数 960か所	設置数 970か所	
事業費	13,703千円	14,045千円	14,387千円	
配食サービスの充実	一般向け配食 利用者 375人/月	一般向け配食 利用者 390人/月	一般向け配食 利用者 410人/月	
	虚弱者向け配食 利用者 500人/月	虚弱者向け配食 利用者 525人/月	虚弱者向け配食 利用者 550人/月	
事業費	45,820千円	48,111千円	50,517千円	
紙おむつ等介護用品の支給	延 50,400人	延 53,000人	延 55,600人	
事業費	349,715千円	367,201千円	385,562千円	
軽度生活援助サービスの実施	延90人	同左	同左	
事業費	600千円	600千円	600千円	
紙おむつ使用料の助成	延5,570人	延5,850人	延べ6,150人	
事業費	42,687千円	44,822千円	47,064千円	

寝具乾燥消毒等サービスの実施	延3,300人	延3,470人	延3,650人
事業費	8,262千円	8,676千円	9,110千円
福祉理美容サービスの実施	延2,750人	延2,890人	延3,040人
事業費	14,563千円	15,292千円	16,057千円
介護者激励事業の実施	延3,800人	延3,990人	延べ4,190人
事業費	6,186千円	6,496千円	6,821千円
熟年者激励手当の支給	延1,606人	延1,652人	延1,703人
事業費	568,755千円	557,885千円	554,729千円

410 高齢の人々の権利擁護のしくみづくり

社会福祉協議会の安心生活センターを権利擁護の中心的な機関として位置づけ、判断能力に不安のある熟年者が安心して福祉サービスの利用、資産管理等を行えるよう支援します。

併せて、福祉サービスの利用相談、苦情解決相談、成年後見制度*の利用相談及び区長申立てに係る事務を社会福祉協議会に委託実施します。

また、高齢者虐待等に対応するため、関係機関と連携した、高齢者虐待対応支援ネットワークを構築し、その適切な運営を図ります。

※成年後見制度:判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人等を保護するための民法上の制度。

施策コード	410	年次計画		
事業計画の内容	20年度	21年度	22年度	
福祉サービス利用支援事業	相談事業等の充実	同左	同左	
	区長申立て 15件	区長申立て 18件	区長申立て 20件	
事業費	2,358千円	2,704千円	2,934千円	
安心生活センターへの支援	安心生活サポート事業 20件	安心生活サポート事業 25件	安心生活サポート事業 30件	
	法人後見事業 10件	法人後見事業 12件	法人後見事業 14件	
事業費	5,728千円	6,500千円	7,250千円	
高齢者虐待対応支援ネットワーク会議の開催 【新】	高齢者虐待対応支援ネットワーク会議の設立及び開催	高齢者虐待対応支援ネットワーク会議の開催	同左	
事業費	480千円	※※※千円	※※※千円	

(2) 介護サービスの充実

411 介護サービス基盤等の整備

「江戸川区介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスの基盤整備を支援します。併せて、地域密着型サービス事業者に対する第三者評価の実施の支援、介護支援専門員及び介護サービス事業者に対する研修等を実施し、介護サービスの質の向上に努めます。

施策コード	411	年次計画		
		20年度	21年度	22年度
事業計画の内容				
介護保険施設の整備・支援	介護老人保健施設の新設(着工)	介護老人保健施設の新設(竣工)	整備支援	
事業費	150,000千円	※※※千円	※※※千円	
地域密着型サービスの整備・支援【新】	小規模多機能型居宅介護等の整備	整備支援	整備支援	
事業費	100,000千円	※※※千円	※※※千円	
第三者評価のしくみづくり	地域密着型サービス第三者評価受審費用助成	同左	同左	
事業費	14,100千円	14,100千円	14,100千円	
ケアマネジャー及び介護サービス事業者の資質の向上	研修 年間25回	同左	同左	
事業費	6,438千円	6,438千円	6,438千円	
介護サービスの基盤強化	地域密着型サービス事業者連絡会の設立の支援	地域密着型サービス事業者連絡会の運営の支援	同左	
事業費	60千円	※※※千円	※※※千円	
保健・医療・福祉の連携による介護サービス提供のしくみづくり	介護連絡ノートの普及・推進	同左	同左	
事業費	176千円	176千円	176千円	

412 介護に関する相談・情報提供体制の充実

地域包括支援センターを平井・小松川圏地区に新設するとともに、各地域包括支援センターにおける介護に関する総合相談支援の体制を整備します。

また、江戸川区医師会に委託する地域包括支援センター内において、認知症の熟年者を介護する家族の相談等の「もの忘れ相談」を実施するとともに、認知症の早期発見及び治療につなげるため、江戸川区医師会のもの忘れ外来等関係機関と連携を図ります。

施策コード		412	年次計画		
計画事業内容		20年度	21年度	22年度	
地域包括支援センターの相談体制の充実	新設【新】 再掲 407	平井・小松川圏域			
	事業費	5,294千円	千円	千円	
	総合相談 の実施 再掲 407	14か所	同左	同左	
	事業費	26,488千円	26,488千円	26,488千円	
	介護予防相談会 の開催 再掲 407	14か所	同左	同左	
	事業費	8,100千円	8,100千円	8,100千円	
	24時間電話介護相談	2か所	同左	同左	
	事業費	7,200千円	7,200千円	7,200千円	
	認知症地域ネットワーク 活用事業	区医師会内地域包括 支援センターにて実施	同左	同左	
	事業費	10,735千円	10,735千円	10,735千円	

413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成

ボランティアセンターとの連携を図りながら、介護に関する人材・ボランティア団体を育成します。

414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実

認知症の早期の適切な診断及び対応、認知症に関する知識と理解に基づく本人及びその家族への適切な支援、認知症ケアに関するサービスの確保及びその質の向上等を通じ、地域における総合的かつ継続的な支援体制を構築することに努めます。

施策コード	414	年次計画		
		20年度	21年度	22年度
認知症予防に関する普及啓発・相談支援【新】 再掲 404	教室・相談・講習会等の実施	同左	同左	
事業費	530千円	530千円	530千円	
地域密着型サービスの整備・支援【新】再掲 411	小規模多機能型居宅介護等の整備	整備支援	整備支援	
事業費	100,000千円	※※※千円	※※※千円	
福祉サービス利用支援事業 再掲 410	相談事業等の充実	同左	同左	
	区長申立て 15件	区長申立て 18件	区長申立て 20件	
事業費	2,358千円	2,704千円	2,934千円	
安心生活センターへの支援 再掲 410	安心生活サポート事業 20件	安心生活サポート事業 25件	安心生活サポート事業 30件	
	法人後見事業 10件	法人後見事業 12件	法人後見事業 14件	
事業費	5,728千円	6,500千円	7,250千円	
第三者評価のしくみづくり 再掲 411	地域密着型サービス 第三者評価受審費用助成	同左	同左	
事業費	14,100千円	14,100千円	14,100千円	
認知症地域ネットワーク活用事業 再掲 412	区医師会内地域包括支援センターにて実施	同左	同左	
事業費	10,735千円	10,735千円	10,735千円	

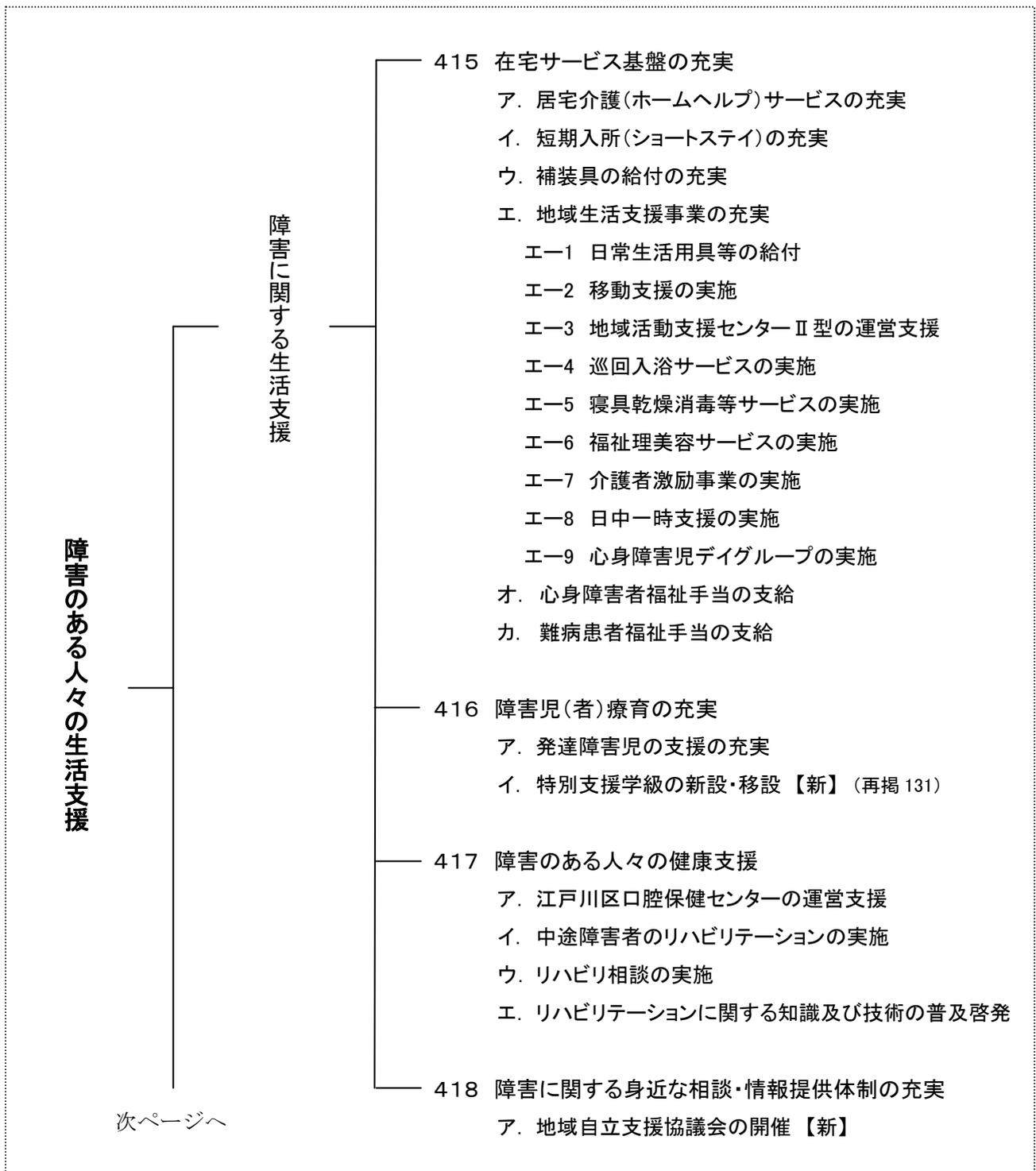
3 障害のある人々の生活支援

【施策の考え方】

身体、知的及び精神障害のある人々とその家族が、地域の中で自立して生活ができ、安心して毎日が暮らせるよう、地域生活支援の充実を図ります。また、生きがいをもって生活を営める環境を整えるため、職業訓練や就労の場づくり、安心して住める多様な住宅の整備、施設の充実等を進めます。

特に精神障害のある人々については、地域生活を支援するサービスの基盤整備を図り、医療と連携した生活相談、訓練等を通じた社会復帰を支援します。

【施策体系図】



次ページへ

前ページより

障害のある人々の
自立的な生活の環境づくり

419 職業訓練と就労の場づくり

- ア. 障害者就労支援センターの充実
- イ. 民間福祉作業所の運営支援

420 生きがいと社会貢献の場づくり

- ア. 福祉タクシー券の給付
- イ. 自動車燃料費の助成

421 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備

- ア. グループホーム等の運営支援
- イ. 民間賃貸住宅家賃助成
- ウ. 住まいの改造助成
- エ. 心身障害者住宅整備資金貸付

422 身近な地域での施設整備

- ア. さくらの家の整備【新】
- イ. 希望の家等の充実
- ウ. 区立知的障害者施設に係る指定管理者導入計画

精神障害のある人々の
社会復帰への支援

423 自助グループなどへの支援

424 社会復帰への支援

- ア. 居宅介護(ホームヘルプ)サービスの充実
- イ. 地域活動支援センター I 型の運営支援
- ウ. グループホーム及び福祉ホームの運営支援
- エ. 共同作業所の運営支援
- オ. 心の専門グループワークの実施
- カ. 退院促進事業の推進【新】
- キ. 就労支援の推進

425 精神障害のある人々についての理解促進

- ア. 啓発活動及びネットワークの構築

(1)障害に関する生活支援

415 在宅サービス基盤の充実

障害者の社会参加の促進及び生活の質の向上を図るため、「江戸川区障害福祉計画」に基づき、障害福祉サービスの基盤整備の支援及び地域生活支援事業の充実に努めます。

施策コード		415	年次計画		
計画事業内容		20年度	21年度	22年度	
居宅介護(ホームヘルプ) サービスの充実		サービス量 月28h×773人	サービス量 月28h×790人	サービス量 月28h×810人	
事業費		740,945千円	757,300千円	776,500千円	
短期入所(ショートステイ)の充実		延 9,050日	同左	同左	
事業費		103,313千円	103,313千円	103,313千円	
補装具の給付の充実		2,350件	同左	同左	
事業費		152,434千円	152,434千円	152,434千円	
地域生活支援事業※の充実	日常生活用具等の給付	9,130件	9,400件	9,700件	
	事業費	136,127千円	138,827千円	141,827千円	
	移動支援の実施	月17h×345人	月17h×352人	月17h×360人	
	事業費	158,461千円	161,674千円	165,346千円	
	地域活動支援センターⅡ型※の運営支援	利用者 245人	利用者 250人	利用者 255人	
	事業費	58,998千円	60,198千円	61,398千円	
	巡回入浴サービスの実施	延 5,880回	同左	同左	
	事業費	51,450千円	51,450千円	51,450千円	
	寝具乾燥消毒等サービスの実施	延 430人	延 444人	延 458人	
	事業費	978千円	1,008千円	1,038千円	
	福祉理美容サービスの実施	延 1,500人	延 1,520人	延 1,540人	
	事業費	8,037千円	8,144千円	8,248千円	

地域生活支援事業※の充実	介護者激励事業の実施	延 1,500人	同左	同左
	事業費	1,365千円	1,365千円	1,365千円
	日中一時支援の実施	延 500日	同左	同左
	事業費	6,263千円	6,263千円	6,263千円
	心身障害児 デイグループの実施	利用者53人	利用者58人	同左
	事業費	9,006千円	10,006千円	10,006千円
心身障害者福祉手当の支給	12,500人	同左	同左	
事業費	1,748,009千円	1,748,009千円	1,748,009千円	
難病患者福祉手当の支給	5,160人	5,180人	5,200人	
事業費	745,169千円	748,120千円	751,000千円	

※ 地域生活支援事業: 相談支援、情報提供、日常生活用具の給付又は貸与、移動支援、通所による創作的活動等の提供等、地域の実情に応じて、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業

※ 地域活動支援センターⅡ型: 創作的活動等の提供等の他に、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを実施する機関。

416 障害児(者)療育の充実

幼児健診、乳幼児経過観察健診等に加え、関係機関との連携を深めつつ、発達障害に関する相談、親子グループ等の事業の支援等を充実します。併せて、LD※、ADHD※、高機能自閉症※等を含めた障害を有する児童・生徒一人ひとりに応じた、適切な教育支援を行います。

また、児童数の増加に伴い、知的障害学級の新設及び情緒障害学級の新設・再配置を行います。

※ LD(Learning Disabilities): 学習障害(基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの)。

※ ADHD(Attention Deficit / Hyperactivity Disorder): 注意欠陥/多動性障害(不注意、多動性及び衝動性を中心とした症状とする発達障害)。

※ 高機能自閉症: 他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないもの。

施策コード	416	年次計画		
		20年度	21年度	22年度
計画事業内容				
発達障害児の支援の充実	相談・啓発事業の実施 984回	相談・啓発事業の実施 990回	相談・啓発事業の実施 1,000回	
	発達障害児の 親子グループへの支援	同左	同左	
	関係機関との連携強化	同左	同左	
事業費	16,515千円	16,580千円	16,680千円	

特別支援学級の新設・移設 【新】再掲 131	知的障害学級の設置 (二之江中学校) 情緒障害学級新設 の準備	情緒障害学級の設置 (松江及び小岩地区) 情緒障害学級の廃止 (二之江中学校)	
事業費	56,400千円	0千円	

417 障害のある人々の健康支援

障害者(児)の歯科診療を行うため、歯科医師会と連携して、江戸川区口腔保健センターの運営を支援します。また、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が、疾病や加齢により身体に障害のある区民のリハビリテーションに関する相談・支援を行います。

施策コード	417	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
江戸川区口腔保健センター の運営支援	受診計画数 2,200人	同左	同左	
事業費	85,900千円	85,900千円	85,900千円	
中途障害者 のリハビリテーションの実施 (自立支援セミナーの実施)	リハビリ教室の実施 66回	同左	同左	
事業費	1,697千円	1,697千円	1,697千円	
リハビリ相談の実施	相談日 36回	同左	同左	
事業費	933千円	933千円	933千円	
リハビリテーションに関する 知識及び技術の普及啓発	講習会 3回	同左	同左	
事業費	143千円	143千円	143千円	

418 障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実

区内の障害福祉等の関係機関と連携しながら、適切な情報提供に努めます。併せて、地域自立支援協議会を運営し、障害者に関する施策の推進に関して、関係機関相互の連絡調整等を図ります。

施策コード	418	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
地域自立支援協議会の開催 【新】	2回	同左	同左	
事業費	473千円	473千円	473千円	

(2)障害のある人々の自立的生活の環境づくり

419 職業訓練と就労の場づくり

一般就労への移行を推進するため、「江戸川区障害福祉計画」に基づき、企業、養護学校、公共職業安定所等の関係機関との連携を図りながら、就労支援等に努めます。

また、運営基盤の安定化等を図るため、障害者自立支援法に基づく、民間福祉作業所の円滑な再編成等を支援します。

施策コード	419	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
障害者就労支援センターの充実	就労支援	同左	同左	
事業費	45,422千円	45,422千円	45,422千円	
民間福祉作業所の運営支援	新体系移行等の支援	同左	同左	
事業費	189,540千円	※※※千円	※※※千円	

420 生きがいと社会貢献の場づくり

障害者の自立と社会参加の拡大を図るため、外出困難な身体又は知的障害者に対し、タクシーの乗車に係る料金の一部を助成するとともに、一定の障害を有する身体障害者が自ら使用する自動車、一定の障害を有する身体障害又は知的障害者(児)の介護者が運転する自動車燃料費の一部を助成します。

施策コード	420	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
福祉タクシー券の給付	6,800人	6,900人	7,000人	
事業費	385,983千円	391,383千円	396,783千円	
自動車燃料費の助成	1,680人	1,690人	1,700人	
事業費	53,154千円	53,685千円	54,222千円	

421 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備

障害者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活が続けられるよう、グループホーム等の運営支援を行います。また、住まいの改造等、住居の整備を支援します。

施策コード	421	年次計画		
計画事業内容		20年度	21年度	22年度
グループホーム等の運営支援		20か所	23か所	26か所
事業費		147,479千円	166,970千円	186,461千円
民間賃貸住宅家賃助成		32件	34件	36件
事業費		13,562千円	14,252千円	15,190千円
住まいの改造助成		24件	27件	30件
事業費		25,208千円	28,408千円	31,608千円
心身障害者住宅整備資金貸付		3人	同左	同左
事業費		15,152千円	15,152千円	15,152千円

422 身近な地域での施設整備

小松川地区に、生活介護及び自立訓練を実施する知的障害者向けの施設を新設します。

また、区立知的障害者向け施設の定員増及びサービスの質の向上を図ります。併せて、障害福祉サービスの需要に柔軟に対応するとともに、その質の向上を図るため、区立障害者施設において指定管理者制度の導入を推進します。

施策コード	422	年次計画		
計画事業内容		20年度	21年度	22年度
さくらの家の整備【新】		工事	開設・運営	運営
事業費		490,823※千円	— 千円	— 千円
希望の家等の充実		407名	469名 (さくらの家を含む)	同左
事業費		1,312,447千円	1,612,447千円	1,612,447千円
区立知的障害者施設に係る指定管理者導入計画		指定管理者の選定 〔 新規施設 1か所 更新施設 2ヶ所 〕	既存施設の導入準備	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

※平成19年度補正予算措置。

「—」:事業費は、希望の家等の充実(施策コード422)の中で計上しています。

(3)精神障害のある人々の社会復帰への支援

423 自助グループなどへの支援

情報交換等を行う場の設置等、自助グループ、家族会等の活動を支援します。

424 社会復帰への支援

精神障害者の社会復帰の促進を図り、その自立と社会活動の参加を支援するため、地域活動支援センター、グループホーム等の運営支援、退院に係る関係機関との連絡調整、就労支援等を実施します。

施策コード	424	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
居宅介護(ホームヘルプ)サービスの充実	支給決定体制の整備・充実	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
地域活動支援センター I 型※の運営支援	2か所	同左	同左	
事業費	42,064千円	42,064千円	42,064千円	
グループホーム及び福祉ホームの運営支援	運営支援	同左	同左	
事業費	7,134千円	7,134千円	7,134千円	
共同作業所の運営支援	6か所	同左	同左	
事業費	137,951千円	137,951千円	137,951千円	
心の専門グループワークの実施	8か所	同左	同左	
事業費	17,319千円	17,319千円	17,319千円	
退院促進事業の推進【新】	(仮称)精神障害者退院促進連絡調整会議の設置	(仮称)精神障害者退院促進連絡調整会議の運営	同左	
	事業実施	同左	同左	
事業費	45千円	45千円	45千円	
就労支援の推進	精神障害者就労支援会議の運営	同左	同左	
	事業実施	同左	同左	
事業費	278千円	278千円	278千円	

※ 地域活動支援センター I 型: 創作的活動等の提供等の他に、精神保健福祉士等を配置し、関係機関等との連携を図りながら、相談支援等を実施する機関。

「-」: 事業費は、居宅介護(ホームヘルプ)サービスの充実(施策コード 415)の中で計上しています。

425 精神障害のある人々についての理解促進

精神障害に関する理解の促進を図るとともに、関係機関と連携しながら、精神障害者が地域で生活するための支援体制づくりを推進します。

施策コード	425	年次計画		
計画事業内容	20年度	21年度	22年度	
啓発活動 及びネットワークの構築	精神保健福祉講演会	同左	同左	
	ボランティア講座	同左	同左	
事業費	355千円	355千円	355千円	

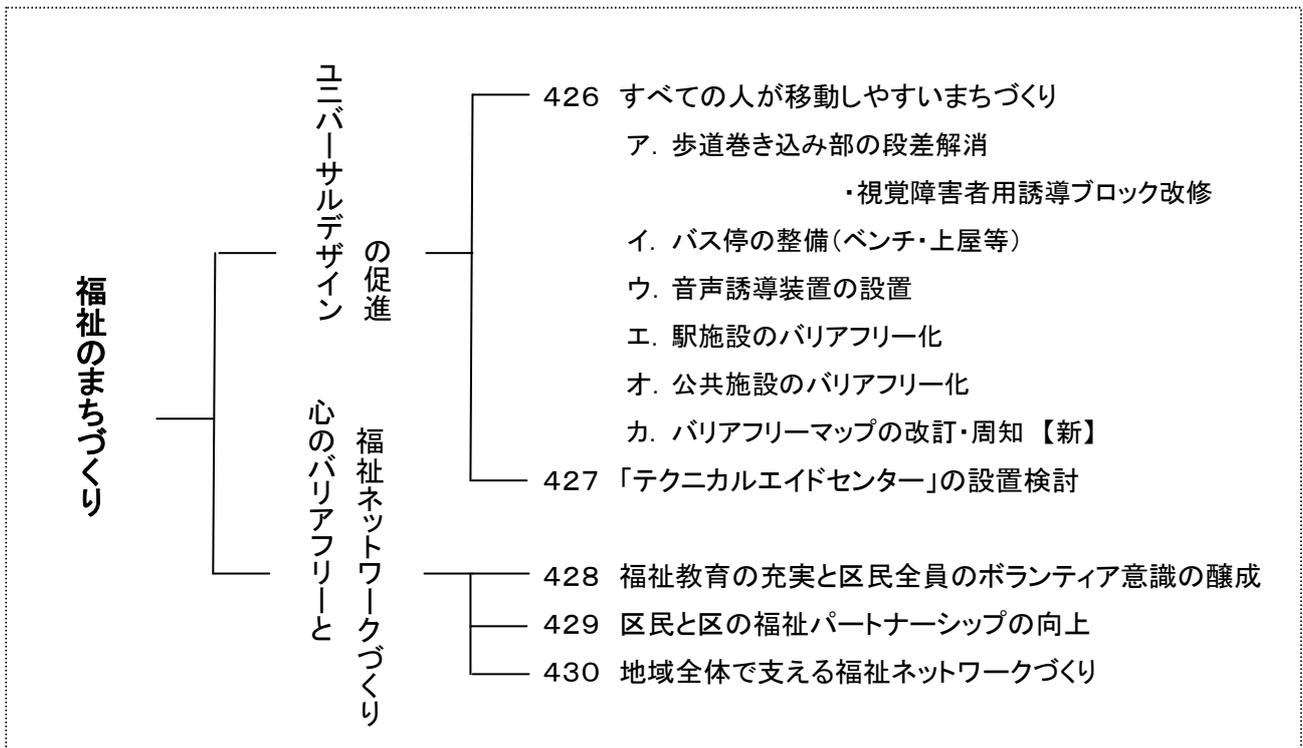
4 福祉のまちづくり

【施策の考え方】

歩道の拡幅、道路段差の解消、公共施設のバリアフリー化等を推進し、年齢、障害の有無等に関わりなく、区民誰もが活動の場を広げ、社会参加のしやすいまちづくりを進めます。

また、すべての区民がたすけあい、支えあい、ともに生きる社会をつくるために、子どもの頃から福祉の関心を高めるよう地域社会、学校、職場等のあらゆる場で心のバリアフリーを推進し、区民全員のボランティア意識の醸成、福祉ネットワークの形成等に取り組みます。

【施策体系図】



(1)ユニバーサルデザイン※の促進

426 すべての人が移動しやすいまちづくり

バリアフリー※のまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消・視覚障害者用誘導ブロック改修、音声誘導装置の設置、バス停の整備等を推進するとともに、エレベーター、自動扉の設置等のバリアフリー化を推進します。また、バリアフリーマップの改訂版を作成し、その周知及び活用に努めます。

併せて、誰もが利用しやすく快適に移動できる駅の整備を、鉄道事業者に要請します。

※ユニバーサルデザイン:年齢、性別、能力の有無などにかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

※バリアフリー:人が生活する上で妨げとなる障害(バリア)が街、施設、道路、住宅、人々の意識、社会などから取り除かれた状態。

施策コード	426	年次計画		
		20年度	21年度	22年度
計画事業内容				
歩道巻き込み部の段差解消		道路改修箇所に	同左	同左
視覚障害者用誘導ブロックの改修		併せて改修		
事業費		25,500千円	25,500千円	25,500千円

バス停の整備 (ベンチ・上屋等)	3か所	6か所	同左
事業費	8,600千円	17,200千円	17,200千円
音声誘導装置の設置	8基	同左	同左
事業費	8,400千円	8,400千円	8,400千円
公共施設のバリアフリー化	エレベーター設置 2施設	エレベーター設置 1施設	同左
事業費	90,000千円	45,000千円	45,000千円
バリアフリーマップ の改訂・周知【新】	バリアフリーマップ 改訂版作成・周知・配布	周知・配布	同左
事業費	3,885千円	0千円	0千円

427 「テクニカルエイドセンター」の設置検討

福祉器具の展示、適合などを行う「テクニカルエイドセンター」の設置を検討します。

(2)心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

428 福祉教育の充実と区民全員のボランティア意識の醸成

福祉教育の充実により区民全員のボランティア意識の醸成を図ります。

429 区民と区の福祉パートナーシップの向上

地域で福祉を支えられるように、区民と区の福祉パートナーシップの向上に取り組みます。

430 地域全体で支える福祉ネットワークづくり

社会福祉協議会において、激励品の贈呈、くつろぎの家及びくすのきカルチャーセンターの運営等を実施します。また、安心生活センターを設置し、地域福祉サービス事業の充実を図るとともに、地域の中で適切な福祉サービスを利用できるよう支援します。併せて、地域福祉を担う関係機関等の連携を図りながら、地域福祉の中核としての役割を果せるよう努めます。